

統一的な基準に基づく 財務書類

一般会計等(普通会計)
本表・注記
附属明細書

◎ 令和4年度決算 ◎

令和5年9月
兵庫県太子町

貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	31,594,633	固定負債	11,741,006
有形固定資産	27,112,384	地方債	10,685,269
事業用資産	13,590,753	長期未払金	-
土地	3,364,814	退職手当引当金	967,132
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	20,262,989	その他	88,605
建物減価償却累計額	△ 10,364,457	流動負債	1,287,734
工作物	435,707	1年内償還予定地方債	1,168,398
工作物減価償却累計額	△ 114,362	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	93,520
航空機	-	預り金	980
航空機減価償却累計額	-	その他	24,836
その他	-	負債合計	13,028,740
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	6,061	固定資産等形成分	34,614,813
インフラ資産	13,358,004	余剰分（不足分）	△ 12,614,633
土地	6,271,411		
建物	287,592		
建物減価償却累計額	△ 101,416		
工作物	19,119,829		
工作物減価償却累計額	△ 12,250,612		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	31,199		
物品	488,233		
物品減価償却累計額	△ 324,606		
無形固定資産	46,366		
ソフトウェア	46,366		
その他	-		
投資その他の資産	4,435,884		
投資及び出資金	2,959,202		
有価証券	-		
出資金	39,850		
その他	2,919,352		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	121,143		
長期貸付金	-		
基金	1,366,869		
減債基金	100,820		
その他	1,266,049		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 11,330		
流動資産	3,434,287		
現金預金	334,556		
未収金	79,590		
短期貸付金	-		
基金	3,020,180		
財政調整基金	3,020,180		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 39		
資産合計	35,028,921	純資産合計	22,000,180
		負債及び純資産合計	35,028,921

行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	10,590,271
業務費用	4,466,790
人件費	1,678,401
職員給与費	1,246,426
賞与等引当金繰入額	93,520
退職手当引当金繰入額	-
その他	338,455
物件費等	2,576,054
物件費	1,518,313
維持補修費	70,669
減価償却費	987,072
その他	-
その他の業務費用	212,335
支払利息	44,764
徴収不能引当金繰入額	11,330
その他	156,241
移転費用	6,123,481
補助金等	2,223,037
社会保障給付	2,729,586
他会計への繰出金	1,168,092
その他	2,767
経常収益	321,745
使用料及び手数料	101,825
その他	219,921
純経常行政コスト	10,268,526
臨時損失	231,783
災害復旧事業費	-
資産除売却損	231,783
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	217,066
資産売却益	842
その他	216,224
純行政コスト	10,283,243

純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	20,994,326	34,001,119	△ 13,006,792
純行政コスト (△)	△ 10,283,243		△ 10,283,243
財源	11,208,074		11,208,074
税収等	8,069,595		8,069,595
国県等補助金	3,138,478		3,138,478
本年度差額	924,831		924,831
固定資産等の変動 (内部変動)		532,671	△ 532,671
有形固定資産等の増加		759,692	△ 759,692
有形固定資産等の減少		△ 1,039,508	1,039,508
貸付金・基金等の増加		1,214,556	△ 1,214,556
貸付金・基金等の減少		△ 402,069	402,069
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	81,023	81,023	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,005,854	613,695	392,159
本年度末純資産残高	22,000,180	34,614,813	△ 12,614,633

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,783,094
業務費用支出	3,659,613
人件費支出	1,671,165
物件費等支出	1,820,765
支払利息支出	44,764
その他の支出	122,919
移転費用支出	6,123,481
補助金等支出	2,223,037
社会保障給付支出	2,729,586
他会計への繰出支出	1,168,092
その他の支出	2,767
業務収入	11,088,472
税収等収入	8,060,238
国県等補助金収入	2,812,357
使用料及び手数料収入	101,870
その他の収入	114,007
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	359,166
業務活動収支	1,664,545
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,770,141
公共施設等整備費支出	601,789
基金積立金支出	650,967
投資及び出資金支出	517,385
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	523,594
国県等補助金収入	172,848
基金取崩収入	349,904
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	842
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,246,547
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,153,529
地方債償還支出	1,140,994
その他の支出	12,535
財務活動収入	493,653
地方債発行収入	493,653
その他の収入	-
財務活動収支	△ 659,876
本年度資金収支額	△ 241,878
前年度末資金残高	575,454
本年度末資金残高	333,577
前年度末歳計外現金残高	933
本年度歳計外現金増減額	47
本年度末歳計外現金残高	980
本年度末現金預金残高	334,556

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 15年～50年
 - 工作物 10年～75年
 - 物品 5年～10年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金、長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損額により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価格又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取り扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当ありません。

(5) その他重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

(2) 係争中の訴訟等

- ・係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当ありません。

(3) その他主要な偶発債務

該当ありません。

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 対象範囲

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

墓園特別会計

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 —

連結実質赤字比率 —

実質公債費比率 10.6%

将来負担比率 31.0%

(5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 34,265千円

(6) 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越事業に係る将来の支出予定額 35,717千円(令和4年度繰越明許費繰越額)

(7) 過年度修正等に関する事項

過年度の退職手当引当金の計上に誤りがあつたため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において、退職手当引当金が216,224千円減少し、行政コスト計算書において臨時利益が同額計上されています。

6 追加情報（貸借対照表に係るもの）

(1) 売却可能資産

松尾住宅跡地 2968.58㎡ 76,886千円(@25,900円/㎡)

旧斑鳩保育所跡地 659.99㎡ 24,462千円(@34,400円/㎡)

※ 単価については、資産登録時の固定資産税路線価で算出したものです。

(2) 地方交付税措置のある地方債

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 12,195,634千円

(3) 将来負担に関する情報

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 7,622,327千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 1,160,489千円

将来負担額 19,174,638千円

充当可能基金額 4,970,157千円

特定財源見込額 0千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 12,195,634千円

(4) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

113,441千円

7 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

(1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産形成分

固定資産の額に流動資産における固定資産の取得及び基金積立等を加味した額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、減価償却費及び基金取崩等を加味した額を計上しています。

8 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

(1) 基礎的財政収支

業務活動収支(+) 1,709,309千円(支払利息44,764千円を除く。)

投資活動収支(+) △ 945,484千円(基金積立金支出650,967千円、基金取崩収入349,904千円を除く。)

基礎的財政収支 763,825千円

※ 地方自治法233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等(普通会計)」を対象範囲としているので、歳入歳出決算書と資金収支計算書は墓園会計の分だけ相違します。

(2) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 1,664,545千円

投資活動収入の国県等補助金収入 172,848千円

減価償却費 △987,072千円

賞与等引当金繰入額 △93,520千円

退職手当引当金繰入額 0千円

徴収不能引当金繰入額 △11,330千円

資産除売却益(損) △230,941千円

未収債権、未払債務等の減少 △491,324千円

純資産変動計算書の本年度差額 1,005,854千円

(3) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

一時借入金の限度額 1,000,000千円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	23,747,214	843,794	521,436	24,069,572	10,478,819	533,341	13,590,753
土地	3,216,541	148,273	0	3,364,814			3,364,814
立木竹	0	0	0	0			0
建物	20,093,363	349,741	180,115	20,262,989	10,364,457	493,511	9,898,532
工作物	425,408	10,299	0	435,707	114,362	39,829	321,345
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	11,902	335,480	341,321	6,061			6,061
インフラ資産	25,495,876	238,161	24,006	25,710,031	12,352,028	394,243	13,358,004
土地	6,271,411	0	0	6,271,411			6,271,411
建物	235,156	52,436	0	287,592	101,416	12,003	186,176
工作物	18,981,129	138,700	0	19,119,829	12,250,612	382,239	6,869,217
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	8,180	47,026	24,006	31,199			31,199
物品	374,687	114,712	1,166	488,233	324,606	38,055	163,627
合計	49,617,777	1,196,667	546,608	50,267,836	23,155,452	965,639	27,112,384

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	194,670	7,643,970	1,438,900	482,456	19,391	330,647	3,480,719	13,590,753
土地	194,670	1,643,127	334,312	482,202	491	110,257	599,755	3,364,814
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	5,868,871	1,089,417	0	18,900	41,250	2,880,095	9,898,532
工作物	0	125,911	15,171	253	0	179,141	869	321,345
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	6,061	0	0	0	0	0	6,061
インフラ資産	13,113,461	244,174	0	0	84	0	284	13,358,004
土地	6,271,411	0	0	0	0	0	0	6,271,411
建物	175,183	10,994	0	0	0	0	0	186,176
工作物	6,635,668	233,180	0	0	84	0	284	6,869,217
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	31,199	0	0	0	0	0	0	31,199
物品	10,183	87,078	4,117	0	0	1,244	61,005	163,627
合計	13,318,314	7,975,222	1,443,017	482,456	19,475	331,891	3,542,008	27,112,384

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	1,030,729	1,400,520	4,691,957	882,811	494,023	471,702	1,618,530	10,590,271
業務費用	586,049	1,319,519	595,552	360,903	100,305	60,805	1,443,658	4,466,790
人件費	90,442	437,193	301,373	78,559	64,591	5,176	701,067	1,678,401
職員給与費	90,442	302,438	203,044	60,692	59,130	48	530,632	1,246,426
賞与等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	93,520	93,520
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	134,756	98,329	17,866	5,462	5,128	76,915	338,455
物件費等	495,606	880,760	173,062	271,573	35,613	55,614	663,826	2,576,054
物件費	107,168	418,281	114,170	271,000	32,852	25,812	549,029	1,518,313
維持補修費	6,075	36,166	5,329	125	35	1,402	21,537	70,669
減価償却費	382,363	426,313	53,563	448	2,726	28,400	93,259	987,072
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	0	1,565	121,118	10,772	100	15	78,765	212,335
支払利息	0	217	0	0	0	0	44,547	44,764
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	11,330	11,330
その他	0	1,348	121,118	10,772	100	15	22,888	156,241
移転費用	444,680	81,001	4,096,405	521,908	393,719	410,897	174,872	6,123,481
補助金等	8,066	59,297	662,568	513,950	393,714	410,771	174,672	2,223,037
社会保障給付	0	21,684	2,703,060	4,842	0	0	0	2,729,586
他会計への繰出金	434,214	0	730,777	3,101	0	0	0	1,168,092
その他	2,400	20	0	15	5	126	201	2,767
経常収益	31,764	42,486	68,488	21,978	7,811	5,763	143,455	321,745
使用料及び手数料	28,656	35,022	21,897	11,724	8	0	4,518	101,825
その他	3,109	7,465	46,591	10,254	7,803	5,763	138,937	219,921
純経常行政コスト	998,964	1,358,033	4,623,469	860,833	486,212	465,939	1,475,075	10,268,526
臨時損失	193,490	35,788	0	0	0	465	2,040	231,783
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	193,490	35,788	0	0	0	465	2,040	231,783
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	0	0	0	0	0	0	217,066	217,066
資産売却益	0	0	0	0	0	0	842	842
その他	0	0	0	0	0	0	216,224	216,224
純行政コスト	1,192,454	1,393,821	4,623,469	860,833	486,212	466,404	1,260,049	10,283,243

③投資及び出資金の明細

(単位：千円)							
市場価格のあるもの							
銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) − (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
兵庫県農業信用基金協会出資金	1	1,840.00	1,840	1,840.00	1,840	0	0
兵庫県信用保証協会出捐金	1	17,940.00	17,940	17,940.00	17,940	0	0
(公財) 兵庫県スポーツ協会出捐金	1	30.00	30	30.00	30	0	0
兵庫県町土地開発公社出資金	1	1,500.00	1,500	1,500.00	1,500	0	0
(公財) 兵庫県営林緑化労働基金出捐金	1	144.00	144	144.00	144	0	0
(公財) 西播地域地場産業振興センター建設資金出資金	1	100.00	100	100.00	100	0	0
(公財) 兵庫環境創造協会出捐金	1	1,730.00	1,730	1,730.00	1,730	0	0
大阪湾広域臨海環境整備センター出捐金	1	100.00	100	100.00	100	0	0
(公財) ひょうご科学技術協会出捐金	1	6,000.00	6,000	6,000.00	6,000	0	0
(公社) ひょうご農林機構出捐金	1	2,490.00	2,490	2,490.00	2,490	0	0
(公財) 兵庫県身体障害者福祉協会出捐金	1	50.00	50	50.00	50	0	0
(公財) 兵庫県人権啓発協会出捐金	1	500.00	500	500.00	500	0	0
(一財) 砂防フロンティア整備推進機構出捐金	1	30.00	30	30.00	30	0	0
(公財) 暴力団追放兵庫県民センター事業出捐金	1	1,210.00	1,210	1,210.00	1,210	0	0
(公財) 兵庫県まちづくり技術センター出捐金	1	2,585.90	2,586	2,585.90	2,586	0	0
地方公営企業等金融機構出資金	1	3,600.00	3,600	3,600.00	3,600	0	0
合計	16		39,850			0	0

(単位：千円)									
相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) − (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
上水道事業会計出資	501,400	0	0	0	0	100.00	0	0	0
下水道事業会計出資	2,417,952	0	0	0	0	100.00	0	0	0
合計	2,919,352	0	0	0	0		0	0	0

(単位：千円)										
相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) − (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) − (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
該当なし	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0		0	0	0	0

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,020,180	0	0	0	3,020,180	0
減債基金	100,820	0	0	0	100,820	0
公共施設整備基金	612,846	0	0	0	612,846	0
地域福祉基金	200,000	0	0	0	200,000	0
森林環境整備促進基金	10,551	0	0	0	10,551	0
新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	34,341	0	0	0	34,341	0
交通安全対策基金	40,961	0	0	0	40,961	0
メモリアルパーク管理基金	3,646	0	0	0	3,646	0
ふるさと応援基金	363,704	0	0	0	363,704	0
合計	4,387,049	0	0	0	4,387,049	0

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					該当なし
一部事務組合・広域連合					該当なし
地方独立行政法人					該当なし
地方三公社					該当なし
第三セクター等					該当なし
その他の貸付金					該当なし
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税	60,765	4,991
固定資産税	55,714	5,990
軽自動車税	3,607	349
その他の未収金		
過年度児童手当返還金	355	0
放課後児童クラブ保護者負担金	286	0
介護給付費返還金（過年度分）	260	0
障害児通所給付費等返還金（過年度分）	72	0
保育所保育料（過年度分）	43	0
養護老人ホーム施設措置費個人負担金	18	0
過年度分墓園管理料	12	0
訓練等給付費返還金（過年度分）	11	0
小計	121,143	11,330
合計	121,143	11,330

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	22,017	6
町民税	15,868	32
軽自動車税	1,950	0
その他の未収金		
水利施設等保全高度化事業補助金（ほ場整備）	16,400	0
都市計画道路整備費補助金	10,000	0
橋梁長寿命化事業補助金	8,272	0
学校保健特別対策事業費補助金	4,275	0
過年度児童手当返還金	699	0
放課後児童クラブ保護者負担金	70	0
墓園年間管理料	39	0
小計	79,590	39
合計	79,590	39

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高	うち1年内 償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業	1,255,682	123,891	835,004	286,611	0	134,068	0	0	0	0
公営住宅建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	2,004,407	248,838	1,382,551	78,216	0	534,840	0	0	0	8,800
一般単独事業	2,312,795	240,738	2,316	1,003,201	31,726	627,818	0	0	0	647,734
その他	627,588	45,391	390,097	237,491	0	0	0	0	0	0
【特別分】										
臨時財政対策債	5,550,662	493,991	4,422,025	1,111,756	0	16,881	0	0	0	0
減税補てん債	24,591	10,314	24,591	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	77,942	5,235	31,367	46,575	0	0	0	0	0	0
合計	11,853,667	1,168,398	7,087,951	2,763,849	31,726	1,313,607	0	0	0	656,534

② 地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
11,853,667	10,920,861	779,600	153,207	0	0	0	0	0.3471

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
11,853,667	1,168,398	1,186,322	1,148,269	1,058,022	956,247	3,839,487	1,804,545	564,676	127,700

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	7,196	11,330	7,196	0	11,330
徴収不能引当金（流動資産）	100	0	62	0	39
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	1,288,749	0	321,617	0	967,132
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	86,284	93,520	86,284	0	93,520
合計	1,382,330	104,850	415,159	0	1,072,021

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)			0	
	計		0	
その他の補助金等	掛龍保健衛生施設事務組合負担金	掛龍保健衛生施設事務組合	461,377	施設事務組合への運営補助
	西はりま消防組合負担金	西はりま消防組合	392,027	消防組合への運営補助
	後期高齢者医療費負担金	兵庫県後期高齢者医療広域連合	341,751	後期高齢者医療費への負担
	太子町お店応援商品券交付金	町民	261,922	太子町お店応援商品券交付金の支出
	市町村職員退職手当組合負担金	市町村職員退職手当組合	127,099	退職手当組合への負担
	住民税非課税世帯等臨時特別給付金	町民	167,150	住民税非課税世帯等臨時特別給付金の支出
	中小企業事業復活支援金	町内法人	56,800	中小企業事業復活支援金の支出
	出産・子育て準備金	町民	24,950	出産・子育て準備金の支出
	掛龍保健衛生施設事務組合負担金（火葬場分）	掛龍保健衛生施設事務組合	19,258	施設事務組合への運営補助
	社会福祉協議会補助金	太子町社会福祉協議会	18,718	社会福祉協議会への運営補助
	その他補助金	その他	351,985	
	計		2,223,037	
合計			2,223,037	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細
(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	町税		4,131,633	
		地方譲与税		83,243	
		利子割交付金		2,574	
		配当割交付金		38,137	
		株式等譲渡所得割交付金		27,236	
		法人事業税交付金		54,872	
		地方消費税交付金		769,108	
		ゴルフ場利用税交付金		3,413	
		環境性能割交付金		15,123	
		地方特例交付金		44,388	
		地方交付税		2,509,183	
		交通安全対策特別交付金		5,265	
		分担金及び負担金		45,068	
		寄附金		340,117	
		自動車取得税交付金		236	
		小計		8,069,595	
		国県等補助金	資本的 補助金	学校施設環境改善交付金	
	橋梁長寿命化事業補助金			26,950	
	都市計画道路整備費補助金			25,293	
	子ども・子育て支援整備交付金			51,128	
	その他			10,307	
	計			172,848	
	経常的 補助金		児童手当負担金		492,200
			子どものための教育・保育給付交付金		567,522
			介護給付費負担金		388,033
			国民健康保険基盤安定負担金		127,887
			訓練等給付費負担金		184,541
			その他		1,205,447
			計		2,965,630
	小計		3,138,478		
	合計		11,208,074		

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	10,283,243	2,965,630	341,653	6,420,195	555,764
有形固定資産等の増加	759,692	172,848	152,000	434,844	0
貸付金・基金等の増加	1,214,556	0	0	1,214,556	0
その他	0	0	0	0	0
合計	12,257,491	3,138,478	493,653	8,069,595	555,764

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	333,577
合計	333,577